

全建事発第 056 号

令和 5 年 8 月 7 日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長殿

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事 山崎 篤男
〔 公 印 省 略 〕

電子商取引の導入に対する建設企業の課題に関する調査について（協力依頼）

平素は本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、国土交通省より、令和 6 年度税制改正における「工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置」に関する延長要望に際し、電子商取引の導入に対する建設企業の課題を把握するための調査を実施したいとの依頼がありました。

本調査は電子商取引の導入に対する建設企業の課題を把握し、今後の更なる取組を検討するための基礎資料にするものであり、調査結果は目的以外には使用することはありませんので、是非多くの会員企業の皆様にご回答いただければと思います。（※個別企業名及び所属協会名等は、匿名での回答となっています）

なお、回答期間が短く恐れ入りますが、アンケートへのご回答は 8 月 25 日（金）迄とさせていただきます。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、貴会会員企業の皆様へ別添資料の内容について周知賜り、以下の回答 URL にアクセスいただきアンケートにご回答くださいますよう宜しくお願い申し上げます。

【添付資料】

別添_国交省依頼文

【回答 URL】

<https://forms.office.com/r/u8ExjWBbhh>

以 上

担当:事業部 川瀬

TEL:03-3551-9396

FAX:03-3555-3218

e-mail:jigyo@zenken-net.or.jp